

法令新件一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号
1	第2編 医政	第1章 医政	農業協同組合法の規定による消費生活協同組合又は医療法人への組織変更に関する省令	平成28年1月29日	厚生労働省・農林水産省令	1
2	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第三十九条の二十五第一項第一号に規定する厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準	平成15年3月31日	厚生労働省告示	147
3	第2編 医政	第1章 医政	臨床研究法第十六条第一項の規定に基づく独立行政法人医薬品医療機器総合機構に、同法第十五条第三項に規定する情報の整理を行わせることとした件	平成30年3月30日	厚生労働省告示	158
4	第3編 健康	第1章 健康	食鳥肉販売業の振興指針	平成30年3月15日	厚生労働省告示	58
5	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	平成三十年度の献血の推進に関する計画	平成30年3月30日	厚生労働省告示	189
6	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	平成三十年度の血液製剤の安定供給に関する計画	平成30年3月30日	厚生労働省告示	190
7	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法第五十三条の二第一項の規定により都道府県労働局長が自ら行うものとする製造時等検査の業務	平成30年3月27日	厚生労働省告示	134
8	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	第十三次鉱業労働災害防止計画	平成30年3月30日	経済産業省告示	56
9	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年度に係る中小企業退職金共済法第十条第二項第三号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第二条第一項第三号ロ(1)の支給率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	168
10	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年四月一日から同年九月三十日までの間に効力が生じた退職金共済契約及び同年十月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に効力が生じた退職金共済契約に係る中小企業退職金共済法第二十八条第一項の厚生労働大臣の定める率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	169
11	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成二十九年四月一日前に退職した被共済者であって平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る中小企業退職金共済法施行令第二条第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	170
12	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成二十九年四月一日前に退職した被共済者であって平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る中小企業退職金共済法第十三条第二項の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	171
13	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年度に係る中小企業退職金共済法第三十条第二項第二号イの厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	172
14	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年度に係る中小企業退職金共済法第三十一条の二第三項第一号及び第七項の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	175
15	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年度に係る中小企業退職金共済法施行令第十五条第五項の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	176
16	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	平成三十年度に係る中小企業退職金共済法第三十一条の三第三項第一号及び第七項の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	177
17	第6編 職業安定	第1章 職業安定	年齢にかかわらず転職・再就職者の受入れ促進のための指針	平成30年3月30日	厚生労働省告示	159
18	第6編 職業安定	第1章 職業安定	平成三十年度雇用施策実施方針の策定に関する指針	平成30年3月30日	厚生労働省告示	166

法令新件一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号
19	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者雇用対策基本方針	平成30年3月30日	厚生労働省告示	178
20	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法第十五条の四第一項の規定に基づく職務経歴等記録書の様式	平成30年3月23日	厚生労働省告示	127
21	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業訓練指導員試験において実技試験に合格した者と同等以上の技能を有すると認められる者として厚生労働大臣が定める者	平成30年3月30日	厚生労働省告示	155
22	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣が定める者	平成30年3月22日	厚生労働省告示	116
23	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第七条の規定に基づく平成三十年度の単位掛金額	平成30年3月30日	厚生労働省告示	187
24	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	平成30年3月22日	政令	54
25	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成30年3月22日	厚生労働省告示	114
26	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣が定める者	平成30年3月22日	厚生労働省告示	115
27	第10編 老健	第1章 老健	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	平成30年3月22日	政令	55
28	第10編 老健	第1章 老健	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針	平成30年3月13日	厚生労働省告示	57
29	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める特に業務に従事した経験が必要な者	平成30年3月22日	厚生労働省告示	79
30	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準	平成30年3月22日	厚生労働省告示	80
31	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令の規定に基づき平成三十年度の医療保険者の納付金の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額	平成30年3月29日	厚生労働省告示	148
32	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める介護医療院を開設できる者	平成30年3月30日	厚生労働省告示	181
33	第10編 老健	第1章 老健	居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを提供している者として厚生労働大臣が定めるもの	平成30年3月30日	厚生労働省告示	183
34	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣の定める介護医療院が広告し得る事項	平成30年3月30日	厚生労働省告示	185
35	第11編 保険	第1章 保険	複数手術に係る費用の特例	平成30年3月20日	厚生労働省告示	72
36	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第十五条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令第二条の三の規定に基づき平成三十年度の拠出金調整金額の算定に係る厚生労働大臣が定める率	平成30年3月20日	厚生労働省告示	63

法令新件一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号
37	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第九条第四項第一号(1)及び(2)の規定に基づき平成二十六年度、平成二十七年度及び平成二十八年度の全ての都道府県に係る年齢階層ごとの被保険者に係る医療費指数算定基礎額の総額及び被保険者の総数として厚生労働大臣が定める額及び数	平成30年3月20日	厚生労働省告示	64
38	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第九条第五項第二号の規定に基づき平成三十年度における全ての都道府県に係る被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額	平成30年3月20日	厚生労働省告示	65
39	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第十条第三項第二号の規定に基づき平成三十年度における全ての都道府県に係る被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額	平成30年3月20日	厚生労働省告示	66
40	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第十一条第三項第二号の規定に基づき平成三十年度における全ての都道府県に係る介護納付金賦課被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額	平成30年3月20日	厚生労働省告示	67
41	第11編 保険	第1章 保険	平成三十年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令	平成30年3月30日	政令	111
42	第11編 保険	第1章 保険	平成三十年度における前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第二十五条の三第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める率	平成30年3月22日	厚生労働省告示	76
43	第11編 保険	第1章 保険	平成二十九年度における後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令第四条第二項及び第四項並びに第五条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める普通調整係数及び補正係数並びに一人平均所得額	平成30年3月23日	厚生労働省告示	120
44	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十七条第二項及び附則第十三条第二項の規定に基づく平成三十年度における全保険者平均前期高齢者加入率見込値及び平成二十八年度における全保険者平均前期高齢者加入率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	191
45	第11編 保険	第1章 保険	平成三十年度における高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額	平成30年3月30日	厚生労働省告示	192
46	第12編 年金	第1章 年金	平成三十年度に係る公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第三十六条第三項第一号及び第八項の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	174
47	第12編 年金	第1章 年金	平成三十年度に係る確定給付企業年金法附則第二十八条第三項第一号の厚生労働大臣が定める利率	平成30年3月30日	厚生労働省告示	173
48	第12編 年金	第1章 年金	国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額	平成30年3月29日	厚生労働省告示	142
49	第12編 年金	第1章 年金	国民年金の後納保険料を納付する場合に納付すべき額	平成30年3月29日	厚生労働省告示	143